令和6								
地区名	無業初の用述制限 (建築してはならない建築物)	容積率の	建ペい率 の最高限	建築物の敷地面積の	壁面の位置の	建築物の高さの	建築物の形態	かき又は さくの構造
ASE TI	(産業してはあられて産業制/	最高限度	度	最低限度	制限	最高限度	又は意匠の制限	の制限
東長岡地区 (A地区) (1住)	次に掲げる建築物以外の建築物 ①専用住宅(一戸建て) ②兼用住宅及び公益上必要な建築物	(200%)	(60%)	200m²	①各敷地境界線から、建築物の外壁又はこれに代わる柱の面までの 距離は1m以上離して建築しなければならない。 ②前項に規定する距離に満たない距離にある建築物等が、次の各 号の一に該当する場合は同項の 規定は適用しない。 (1)車庫等の用途に供し、軒の高さが2m以下のもの (2)外壁(出窓)等の突出している 部分で柱の中心線から中心線までの長きの音計が3m以下で、か つ、高さが5m以下のもの	軒の高さは7m以下 とし、最高の高さは 10m以下とする。	-	①隣地及び道路の境界線に沿って設置する場合、名等については、治線の記を除き、主は力量及び鉄道除き、共力をである。 では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般
東長岡地区 (B地区) (1住)	次に掲げる建築物以外の建築物 ①専用住宅(一戸建て) ②兼用住宅及び公益上必要な建築物 ③共同住宅、寄宿舎又は下宿 ④事務所 ⑤診療所				での長さの合計が3m以下で、か	10m以下		-
吉沢地区 (準工)	次に掲げる建築物 ①住宅 ②共同住宅、寄宿舎又は下宿(研修等のため短期間の宿泊施設は除(。) ③幼稚園、小学校、中学校又は高等学校 ②神社、寺院、教会その他これらに類するもの ⑤老人ホーム、保育所、福祉ホームその他 これらに類するもの(飲業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ②病院又は診療所(就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ③放食店(就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ③飲食店(就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ②動畜音(研究機関の附帯施設として設けるものは除く。) ④変音(研究機関の附帯施設として設けるものは除く。) ①マニシンン屋、ばちんに屋 射的場、勝馬良要券発売が、場が車券売場その他これらに類するもの ②で定める運動施設(就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ①マージャン屋、ばちんこ屋 射的場、勝馬良要券発売が、場が車券着の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ①マージャン屋、はちんこ屋 射的場、勝馬に類するもの ②なイトレスは旅館 ①自動車教習所 ②劇場、映画館、演芸場、観覧場若しくは集全所又はイトクラブその他これに類するもの ⑤13年ャバレー、料理店その他これらに類するもの ⑥3年ャバレー、料理店その他これらに類するもの	(200%)	(60%)	1,000m²	①道路境界線(隅切り部分は除く。以下同じ。)から建築物の外壁 く。以下同じ。)から建築物の外壁 写はこれに代わる柱(以下/外壁 等」という。)の面までの距離を5m 以上離して建築しなければならな い。 ②隣地境界線から外壁等の面ま での距離を3m以上離して建築しな ければならない。	の算定に当たって は、階段室、昇降 塔、装飾塔、物見 塔、屋窓その他こ れらに類する建築 物は、当該建築物	①建築物等の外壁・影への外壁・影響・の外壁・影響・の外壁・影響・の外壁・影響・水源・水源・水源・水源・水源・水源・水源・水源・水源・水源・水源・水源・水源・	オナのい 味物性用約

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

油铁 4.0 国络利用							6年1月12日現在	
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造 の制限
城西町地区 (4地区) (1低)	次に掲げる建築物以外の建築物 ①専用住宅(一戸建) ②住宅(一戸建)で事務所、店舗その他これ らに類する用途を兼ねるもののうち建築基準 法施行令第10条の3で定めるもの ③保育所又は幼稚園 ④集会所 ⑤診療所 ⑥巡査派出所、公衆電話所その他これらに 類する股令第130条の4で定める公益上必要 な建築物 ⑦前各号の建築物に附属するもの、ただし、 政令第130条の5で定めるものを除く	(80%)	(40%)		(1m)	(10m)		
城西町地区 (5地区) (2中高)	次に掲げる建築物 ①畜舎 ②神社、寺院、教会その他これらに類するも の	(200%)		200㎡ ただし、公衆便所、警察 官派出所その他これら に類する建築物で公益 上必要なものについて は、この限りでない。	線(擁壁のある部分は擁壁最上部 外側)までの距離は、次に指げる ものを除きIm以上でなければなら ない。 ①物置その他これに類する用途に 供するもので、軒の高さが2.3m以 する建築物で公益 以下のもの ②軒の高さが2.3m以下の車庫 ③出窓等で、外壁又はこれに代わ る柱の中心総の長きの合計が3m 以下のもの	地盤面から17m以	建築物等の屋根や外 壁等の色彩は、住宅 地にふさわしものと し、美観を損なうような 色彩は選げ、周囲との 調和を図るよう努める ものとする。	隣地、道路等の境界線 3m未満に沿って設置するは、道路に沿って改置するは、道路に面した北側を除き生り垣を採用し、地 を開進とする。ただい、必要があると認められると等は、フェイス、竹垣 等本ることができるものとする。ただら、他行けられている。ただ。他行けられていて、他行けられている。といるは、那つついては、の限りではない。
城西町地区 (C地区) (準工)	次に掲げる建築物以外の建築物 ①店舗、飲食店その他これらに類する用途 に供するものにあっては政令第130条の5の2 を号及び数令第130条の5の2 を持ちした。かつ、2階以下のもの。ただ 、政令第130条の5の2第4号に規定する原 動機を使用する場合の出力制限については 除 。 ②がリンスタンド内に設置する作業場で、 床面積の合計が50㎡を超えないもの。ただ し、作業内容が洗車・タイヤ交換・オイル交換。限る。 ③前各号の建築物に附属するもの。ただし、 高各及び数今第130条の5の55号で定めるも のを除く。 ②前各号のは第16年ののほか、B地区で建築できるもの。ただし、公衆浴場は除く。							
八幡河原地区 (1住)	次に掲げる建築物以外の建築物 (①専用住宅(一戸建て) ②性宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもののうち、建築基準法施行令第130条の3で定めるもの 3)巡査派加田が、公衆電話所その他これらに 類する政令第130条の4で定める公益上必要 な建築物 (④前各号の建築物に附属するもの。(政令第130条の5で定めるものを除く。)	100%	50%	-	建築物の外壁又はこれに代わる 柱の面から敷地境界線(接壁のあ る部分は擁壁最上部外側)までの 距離は、次に掲げるものを除き1m 以上でなければならない。 ①物置その他これに類する用途に 供するもので、軒の高さが2.3m以 下で、かつ、床面積の合計が10㎡ 以下のもの ②軒の高さが2.3m以下の車の ③出窓等で、外壁又はこれに代わ る柱の中心線の長さの合計が3m 以下のもの	建築物の高さは、 速整面から10m以 中でなければなら ない。	建築物等の屋根や外 壁等の色彩は、住宅 世にふさわいものと し、美観を損なうような 色割和を図るよう努める ものとする。	①隣地境界線上に設けるかき又はさくの高さは、1.5m以下でなければならない。ただに、公共公業なさくは、この限りでない。2位道路か等収しさくいかり、2.5m以下によ生けン、その機力をは、1.5m以下によ生けン、その機力をは、1.5m以下によりでは、1.5m以下によりでは、1.5m以下によりでは、2.5m以下によりでは、次に掲げるものは、この服面からのア以は下の部分又は対けない。(1)地盤面からのア以は下の部分又は対けない。(1)地盤面からのア以は下の部分となりでない。(1)地盤面からのアは対している。(1)地盤面が2m以下の部分又は対すない。(1)地盤面が2m以下の部分では、2.5m以下の部分ではよいでは、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の部分では、2.5m以下の表述を表述をは、2.5m以下のでは

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	5年1月12日現在 かき又は さくの構造 の制限
石原町 下小林町地区 (商業)	次に掲げる建築物 ①キャバレー、料理店その他これらに類するもの ②個室付浴場業に係る公衆浴場その他これ に類するもの ③ナイトクラブその他これに類する令第130 条の7の3に規定するもの ④住宅 ⑤共同住宅、春宿舎又は下宿 ⑦マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬 投票券売売所、場外車券売場その他これも に類するもの ⑧建築基準法別表第2(に)項2号に掲げる工場 (作業場の床面積の合計が150㎡を超えない自動車修理工場を除く。)	(200%)	60%	官派出所その他これら に類する建築物で公益 上必要なものについて	①道路境界線(隅切り部分は除く。)から建築物の外壁又はこれに代わる柱(以下「外壁等」という。)の面までの更雑を所以上離して建築となければならない。 2 隣地境界線から外壁等の面までの距離を3m以上離して建築しなければならない。	建築物の高さは、 地盤面から25m以 下でなければなら ない。	①建築物等の外壁・屋根は、刺激的な色彩又は装飾を避け、美観・風致を損なわないものとする。 のとする。 ・動物は、刺激的な ・登影又は装飾により、 ・変形、風数を損なかな、 ・美観・広とし、いきのとし、最適な ・物は、表さを超えないものとする。 のとする。	-
市場前原地区 (A地区) (準工)	次に掲げる建築物 ①マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬 投票券発売所、場外車券売場その他これら に類するもの ②カラオケボックスその他これに類するもの ③キャバレー、料理店その他これらに類する もの ④劇場、映画館、演志場若しくは観覧場又は ナイトクラブその他これに現する今第130条 の7の3に規定するもの ⑤ボーリング場、スケート場、水泳場その他 これらに関する登業基準法施行令第130条 の6の2で定める運動施設							
市場前原地区 (B地区) (準工)	次に掲げる建築物 ①マージャン屋、ばちんこ屋、射的場、勝馬 接票券券売所、場外車券売場その他これら に類するもの ②カラオケボックスその他これらに類するもの ③キャパレー、料理店その他これらに類するもの (3)車場、映画館、演芸場若しくは観覧場又は ナイトクラブその他これに類する令第130条 の7の3に規定するもの ⑤ボーリング場、スケー場、水泳場その他 これらに類する建築基準法施行令第130条 の602で定める運動施設 ⑥建築基準法別表第2(ほ)項第1号に掲げるもの ②な理数基準法別表第2(ほ)項第4号に掲げるもの	(200%)	(60%)	_	_	-	-	-
市野井 反町地区 (商業)	次に掲げる建築物 ①住宅 ②ホテル又は旅館 ③自動車教習所 ④倉庫業を営む倉庫 5畜舎(大、猫等の小動物の畜舎で15㎡を 超えないものを除く。) ⑥工場「店舗に附属する作業場及び自動車 修工場「店舗に附属する作業場及び自動車 7 位置、登上車、1 ので建築基準法施行令第130条の9で定める 危険物の貯蔵又は処理に供する建築物 ③「風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律」第2条第1項及び第6項に規定 する営業を営む施設	(200%)	(80%)	200 m²	①主要地方道前橋館林線に接続する部分を除く各敷地境界線から建築物の外壁又はこれに代わる 後退距離とという。」は1m以上でな 後退距離とという。」は1m以上でな 後退距離とという。」は1m以上でな 後退距離の限界に満たない距離 にある建築物又は建築物の部分 が次の各号の一に該当する場合 においては、この限りではない。 (1)車庫等の用途に供し、軒の高 なが2.3m以下、かつ周囲を囲かし は構造であるもの。 (2)出窓等で外壁又はこれに代わ る柱の中心線の長さの合計が3m 以下で、かつ高さが5m以下のも の。 ②主要地方道前橋館林線に接す る部分については、道路中心線か 514.5m以上離して建築しなけれ はならない。	-	損なわないものとす る。また、広告物も、刺 激的な色彩、装飾によ	樹木、生垣又は透視可能な材料によるネットフェンス等とする。ただし、アエンス等の基礎でし、アエンスであるより70cm以下のもの、あるいは門にあってはこの限りでない。

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

	建築物の用途制限	mbu 700 mbu co	建ペい率					5年1月12日現在 かき又は
地区名	(建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	の最高限度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	さくの構造 の制限
太田さくら工業 団地地区 (工専)	次に掲げる建築物 ①店舗その他これらに類するもの ②カラオケボックスその他これらに類するもの ②カラオケボックスその他これらに類するもの ③神社、寺院、教会その他これらに類するもの ④公衆浴場、診療所、保育所その他これら に類するもの ⑤志と編祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの ⑥畜舎 ⑦政令第130条の6で定める第2種中高層住 居専用地域内に建築することができる工場 ⑧一般廃棄物又は産業廃棄物の処理施設 (工場その他の建築物に附属するもので、当 該建築物において生じた廃棄物のみの処理 に供するものを除く。)	(200%)	(50%)	1.000㎡ (ただし、公共の用に供 するものについてはこ の限りでない。)	建築物の壁面又はこれに代わる 柱等の面から道路境界線又は隣 地、公園若しくは水路(以下「隣地 等」という。)の境界線までの距離 は、次に掲げる数値しよする。 「道路境界線については3m以上 ②隣地等境界線については1m以 上	建築物の高さは、 地盤面から20m以 下でなければなら ない。	建築物等の屋根や外壁等の色彩は、美観を 損なうような色彩は難け、周囲との調和を図 るよう努めるものとす る。	道路境界線から3m以内に設置する垣又はさく等については、生け垣等(フェンス、さく等)とし、ブロック塀その他これに類する不透視性の塀等は、設置してはならない。ただに、高さる6m以下の部分については、この限りでない。
大島地区 (A地区) (1住)	次に掲げる建築物以外の建築物 ①病院に附属する建築物 ②病院に附属する建築物 ③日用品販売店舗又は食堂で床面積の合計が150㎡を超えないもの ④当該地に設置する病院に勤務する職員及 びその家族のための第 ⑤看護学校 ①である場合では、150mでは、15			1,000㎡	-	-		
大島地区 (B地区) (1住)	次に掲げる建築物以外の建築物 ①住宅 ②共同住宅、寄宿舎又は下宿 ③次に掲げる業種を営む店舗又は店舗併用 住宅で床面積の合計が1,500㎡を超えないも の 調剤薬馬。日用品販売店舗、花小売業、果 実小売業、業子小売業、喫茶店、食整物運搬 用自動車への指定するもののための駐車施 設を同一敷地内に設けするもののための駐車施 設を同一敷地内に設けて業務を運営するも のを除く。その他これに類するもので床面 積の合計が1,500㎡を超えないもの 60学校、図書館、学習整その他におらに類す もの ⑥老人ホーム、保育所、身体障害者福祉 ホームその他これらに類するもの ⑦巡査派出所、公衆電話所その他これらに 類する政令が 優別が、公衆電話所その他これらに 類する政会が 優別を発していたしたい 要な建築物 ⑧前各号の建築物に附属するもの。ただし、 政令第130条の5で定めるものを除く。	(200%)	(60%)	派出所その他これらに	建築物の外壁又はこれに代わる 柱の面から敷地境界線(擁壁のあ る部分は擁壁最上部外側)までの 距離は、次に掲げるものを除き in 以上でなければならない。 ①物質その他これに類する用途が 使するもので、軒の高さが2 m以 下で、かつ、床面積の合計が10㎡ 以下のもの ②軒の高さが2.3m以下の車庫 ③出窓等で、外壁又はこれに代わ る柱の中心線の長さの合計が3m 以下のもの	地盤面から12m以	建築物等の屋根や外壁等の色彩は、美観を 損なうような色彩は、美観を 損なうような色彩和を図 るよう努めるものとす る。	道路の境界線に沿って 設置する垣又はさく等に ついては、生け垣等 (フェンス、さく等)とし、 ブロック塀その他これに 類する不透視性の塀等 は、設置してはならな い。
大島地区 (C地区) (1住)	次に掲げる建築物以外の建築物 ①店舗、飲食店その他これらに類するもの ②前号の建築物に附属するもの。ただし、政 今第130条の5で定めるものを除く ③前2号に掲げるもののほか、B地区で建築 できるもの							

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

	令和6年1月 第25年 第20年 第20年 第20年 第20年 第20年 第20年 第20年 第20								
地区名	(建築してはならない建築物)	容積率の	建ペい率 の最高限	建築物の敷地面積の	壁面の位置の	建築物の高さの	建築物の形態	かき又は さくの構造	
		最高限度	度	最低限度	制限	最高限度	又は意匠の制限	の制限	
東長岡伊豆山 地区(A地区) (1低層)	次に掲げる建築物(2階以下のものに限る。) 以外の建築物 ①専用住宅(一戸建) ②住宅(一戸建)で事務所、店舗その他これ らに類する用途を兼ねるもののうち建築基準 法施行令第130条の3で定めるもの ③保育所又は幼稚園 ④集全所 (5)診療所 ⑤巡査派出所、公衆電話所その他これらに 類する政令第130条の4で定める公益上必要 な建築物 ⑦前各号の建築物に附属するもの。ただし、 政令第130条の5で定めるものを除く	(80%) (40%)	(4006)	(40%) 派出 類す 必	180㎡ ただし、公衆便所、巡査 派出所その他これらに 類する建築物で公益上 必要なものについて は、この限りでない。		建築物の高さは、 地盤面から10m以 下とし、軒の高さは 地盤面から7m以下 でなければならな い。		①隣地境界線上に設ける垣又はさくの高さは、1.0m以下でなければならない。ただし、公共公益施設の用に供する建築物等の保安上必要なさくは、この限りでむして選ける垣又はさくは、全道路境界線に面して設ける垣又はさくは、15m以下でなければならない。ただに、次に掲げるものは、この限りでない。
東長岡伊豆山 地区(B地区) (1低層)	次に掲げる建築物(2階以下のものに限る) 以外の建築物 ①住宅 ②共同住宅 ②共同住宅 ③前2号の建築物に附属するもの。ただし、 政令第130条の5で定めるものを除く ④前3号に掲げるもののほか、A地区で建築 できるもの				建築物の外壁又はこれに代わる 柱の面から敷地境界線(機壁のあ る部分は糠壁最上部外側)までの 距離は、次に掲げるものを除き Im 以上でなければならない。 ①物置その他これに類する用途に 供するもので、軒の高さが2.3m以 下で、かつ、床面積の合計が5㎡		建築物等の屋根や外 壁等の色彩は、住宅 地にふさわしいものと し、美観を損なうような 色彩は避け、周囲との	(1)地盤面からの高さが 0.5m以下の部分又は門 及び門柱 (2)門の補で、その長さ が1.5m以下のもの (3)公共公益施設の用に 供する建築物等の保安 上必要なさく	
東長岡伊豆山 地区(C地区) (1住)	次に掲げる建築物以外の建築物 (別店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものにあっては数今第130条の5の2の各号及び政令第130条の5の3の各号に規定するもの(2階以下のものに現る。)で、床面積の合計が,500㎡を超力ないもの(2事務所;汚物運搬用自動車で自動車で国土交通大臣の指定する自動車で国土交通大臣の指定する自動車で国土交通大臣の指定する自のための駐車施設を同一敷地内に設けて業務を運営するものを開く。)その他これに質するもの(2巻人木一本、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの(2巻人木一本、身体障害者福祉ホームをの他これらに顕するもの(3ぎ人本)、一次等第130条の5で定めるものを除く(6前各号に掲げるもののほか、B地区で建築できるもの	(200%)	(60%)	150㎡ ただし、公衆便所、巡査 派出所その他これらに 類する建築物で公益上 必要なものについて は、この限りでない。	供するもので、軒の高さか2.3m以下で、かつ、床面積の合計が5㎡以下のもの 以下のもの (2軒の高さが2.3m以下の車庫 31出窓等で、柱の中心線から中心 総までのそれぞれの長さの合計が 3m以下のもの	建築物の高さは、 地盤面から10m以 下でなければなら ない。	調和を図るよう努めるものとする。	隣地、道路等の境界線 に沿って設置する垣又 はさくの高さは、1.5m以 下でなければならない。 ただし、公共公益施設 の用に供する建築物等 の保安上必要なさくは、 この限りでない。	
飯塚地区 (A地区) (近商)	次に掲げる建築物 ①専用住宅、客宿舎又は下宿 ②共同住宅、客宿舎又は下宿 ②ボテル又は旅館 ④マージャン屋、ぱちん二屋、射的場、勝馬 投ニ環するもの ⑤自動車を習所 ⑥ 高舎(犬、猫等の小動物の畜舎で15㎡を超えないものを除く。) ② 工場に店は「付属する作業場及び自動車 修理工場を除く。) ③ 建築基準法施行令第130条の9で定める 危険物の貯蔵又は処理に供する建築物	(200%)	(60%)	1,000㎡ ただし、公衆便所、巡査 派出所その他これらに 類する建築物で公益上 必要なものについて は、この限りでない。	①物直その他これに類する用途に	建築物等の高さの 建高限度は、地盤 面から25m以下でな ければならない。	建築物の外壁・屋根 は、刺激的な色彩、裏致 を損なわないようなも のとする。またといようなも 物も、また、広、野 物も、また、大、大 物も、また、大 、大 、大 、大 、大 、大 、大 、大 、大 、大 、大 、大 、大 、	-	

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

建築物の用金制限 神犬い東								
地区名	是来初の用述制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率の最高限	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造
飯塚地区 (日地区) (近商)	次に掲げる建築物 ①店舗、事務所その他これらに類するもので 戻面積の合計が3,000㎡を超えるもの ②カラオケボックスその他これに類するもの ③ホテル又は旅館 グマージャン屋、ぱちん二屋、射的場、勝馬 投票券販売所、場外車券売場その他これら に超するよの		庚	200 m²	外壁等の面から敷地境界線まで の距離は、次に掲げるものを除き In以上でなければならない。 ①物置その他これに類する用途に	建築物等の高さの	建築物の外壁・屋根 はより変け、近いな色 が変現がないた。 を損なする。まかなた。 のとする。まなた。 のとする。まなた。 のとする。まない。 のとする。まない。 のとする。 を損面広告を 物も、刺激り 動の高さを から、 のとする。 を りのとする。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものともの。 ものとする。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとりる。 ものとり。 ものと。 ものと。 ものと。 ものと。 ものと。 ものと。 ものと。 ものと	の制限
飯塚地区 (C地区) (近裔)	投票券販売所、場外車券売場その他これらに類するもの (多劇場、映画館、演芸場又は観覧場のうち客席の部分の床面積の合計が200㎡以上のもの (8)自動車教習所 ⑦倉庫業を営む倉庫 (8)畜舎(夫、猫等の小動物の畜舎で15㎡を超えないものを除く。) (9)工場(店舗に付属する作業場及び自動車修理工場で作業場の床面積の合計が150㎡を超えないものを除く。) (0)建築基準法統行令第130条の9で定める危険物の貯蔵又は処理に供する建築物	(200%)	(60%)	ただし、公衆便所、巡査 派出所その他へわらに 類する建築物で公益上 必要なものについて は、この限りでない。	1)物直その他これに類する用途に 供するもので、軒の高さが2.3m以 面から12	建築物等の高さの 最高限度は、地盤 面から12m以下でな ければならない。		_
別所脇屋地区 (A地区) (工専)	次に掲げる建築物 ①神社、寺院、教会その他これらに類するもの ②公衆浴場 ③診療所にまたる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除 <。) ④老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの ⑤高舎 ⑥自動車教習所 ⑦力ラオケボックスその他これに類するもの ⑧廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2 条第2項に規定する一般廃棄物又は第4項に設定する産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2 を第2項に規定する一般廃棄物又は第4項において生じた廃棄物のみの処理に供するもので、当該建築物 において生じた廃棄物のみの処理に供するものを除く。 ⑤風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律第2条第1項、第6項から第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(前各及び建築基準法 別表第2(わ)項に規定されるものを除く。)	(200%)	(60%)	200 m²	建築物の壁又はこれに代わる柱 の面から道路境界線又は隣地、線 地、水路若しくは調整池(以下「隣 職は、次に掲げる数値とする。(た だし、路域内部分は除く。) でし、路域界線については3m以上 ②隣地等境界線については1m以上	20 m	建築物の外壁・屋根及 び広告等物は、美観を損 なすような色彩、装飾を 選付るよう野めるものと する。	

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

油性 体の用油料图								合和6年1月12日現在		
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の	建ペい率 の最高限	建築物の敷地面積の	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 男言程度	建築物の形態	かき又は さくの構造		
別所脇屋地区(B地区)(学工)	次に掲げる建築物 ①住宅 ②共同住宅、寄宿舎又は下宿 ③店舗のうちその用途に供する部分の床面 類の合計が10000mを起えもの又は物品 販売業を営む店舗若しくは飲食店(主たる建 業物の就業者の福利厚生のための附帯施 設として設けるものは除く。) ④学校と幼保連携型認定こども園を除く。) ⑤神社・寺院、教会その他これらに類するもの ⑦公衆浴場 ⑧影療所(生たる建築物の就業者の福利厚生 少のための附帯施設として設けるものは除く。) ⑩老人木一ム、福祉ホームその他これらに類するもの ⑪老人都世センター、児童厚生施設その他 ⑪老人福祉センター、児童厚生施設その他 ⑪老人福祉センター、児童厚生施設その他 電子福祉センター、児童厚生施設その他 ⑪老人福祉センター、児童厚生施設その他 ⑪老人福祉センター、児童厚生施設その他 ⑪老人福祉センター、児童厚生施設をの他 ⑪本子が上野する社の ⑪老人福祉センター、児童厚生施設をの他 ��本のに知りである。 ��木デールン「様な、スケート場、水泳場その他 ��木の世これらに類するもの ��木のは、スケート場、水泳場その他 ��木のは、大木一人、福祉オームをの他 ��木のいた。 ��木のいたる。	最高限度 (200%)	(60%)	最低限度 200㎡	動展 建築物の壁又はこれに代わる柱 の面から道路境界線又は隣地、線 が路若しくは調整池(以下「隣距 離は、次に掲げる数値とする。(た だし、頂切り部分は(な)。) (2)隣地等境界線(こついては3m以上 上	最高限度 20m	避け、周囲との調和を	の制限 道路境界線から3m以内 に設置する垣又はさぐ等 にこついては、まけ垣等		
別所脇屋地区 (C地区) (準工)	次に掲げる建築物 ①B地区で建築できないもの(①~③、⑩及 び迎を除く。) ②一戸建ての住宅、兼用住宅 ③風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律第2条第1項、第6項から第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(前各号及び建築基準法 別表策(名)項に規定されるものを除く。) ④畜舎(15㎡を超えないものを除く。)									
							<u> </u>			

^()内の数値は、用途地域において定められた制限。

							令和6	6年1月12日現在
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	産業物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造 の制限
別所脇屋地(D地区)(準工)	▼ 次に掲げる建築物 ①自地区で建築できないもの(①、②及び② を除く。) ②畜舎(15㎡を超えないものを除く。)	(200%)	(60%)	200㎡	建築物の壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線又は隣地、地、水路若しくは調整池(以下)瞬地等という。の境界線での距離は1m以上とする。(隅切り部分は除く。) 当該距離に満たない距離にある次の各号のいずれかに該当する建物又は建築物で開いない。(物置その他これに類する用途に供し、軒の高さが23m以下で、かつ、床面積の合計が10㎡以内のもの。(軍庫、駐輪場の用途に供し、軒の高さ23m以下のもの。3出席、外壁等の中心線の長さの合計が3m以下のもの。	20m	避け、周囲との調和を	
吉沢原宿地(A地区) (工事)	次に掲げる建築物 ①店舗その他これに類するもの ②カオケボックスその他これに類するもの ②神社、寺院、教会その他これらに類するもの ④公衆浴場その他これに類するもの ⑤き人福祉センター、児童厚生施設その他 これらに類するもの ⑥自動車を習所 ⑦畜舎 選集基準法施行令第130条の6で定める 第2種中高層住居専用地域内に建築することができる工場 ②一般疾事物又は産業廃棄物の処理施設 (工場その他の建築物に附属するもので、当 該建築物において生じた廃棄物のみの処理 に供するものを除く。)	20096	60%	1,000㎡ (ただし、公共の用に供 するものについては、こ の限りでない。)	柱等の面から道路境界線又は隣地、線地若しくは水路、調整池(以下「隣地等」という。)の境界線までの距離は、次に掲げる数値とする。(ただし、隅切り部分は除く。)①道路境界線については5m以上	だし、建築物の高さの算定に当たっては、階段室、昇降機塔、基飾塔、屋窓その他これらに類する建築物は、当該建	建築物の屋根や外壁等及び広告物の色彩をは、美観を損なうようなのとまる。美観を損なるようなのとする。また壁面に告される建築のというな、また壁面に告される建築のとする。またをは、高さを超えないものとする。	高さが1mを超える垣若しくはなくなは門若しさなりはさくなは門若しくははなりな道路境界は除く。から 2m以上離すものとし、当場に はない 構造 は 表 は できる。 は ない は ない に 関係 は ない は な

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ぺい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態又は意匠の制限	5年1月12日現在 かき又は さくの構造 の制限
吉沢原宿地区 (日地区) (準工)	次に掲げる建築物 ①住宅、兼用住宅 ②共同住宅、番宿舎又は下宿 ③店舗(次に掲げるものを除く。) ア 工場の同一棟内に不可る機構器具卸売業を除く。)を営む店舗(この用途に供する部分の床面積の合計が150m以下のものに限る。) イ 病院又は診療所の同一棟内に存す部分の床面積の合計が150m以下のものに限る。) ・ 就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるもの。 ④飲食店(該業者の福利厚生のための附帯施設として設けるもの。 ⑤か食店(該業者の福利厚生のための附帯施設として設けるもの。 ⑥か食た(数するものを除く。) ⑤幼稚園、小学校、中学校又は高等学校 ⑥神社・春代、教会その他これらに類するもの。 ⑥公衆浴場その他これに類するもの。 ⑥公衆浴場その他これに類するもの。 ⑥心衆浴場その他これに類するもの。 ⑥心衆浴場その他これに類するもの。 ⑥心衆浴場その他これに類するもの。 ⑥心・大部上の、教養、教養、教養、教養、教養、教養、教養、教養、教養、教養、教養、教養、教養、	200%	60%	するものについては、こ の限りでない。)	地、緑地若しくは水路、調整池(以下「隣地等」という。)の境界線まで の距離は、次に掲げる数値とす る。(ただし、隅切り部分は除く。)	だし、建築物の高さ の算定に当たって は、階段室、昇降機 塔、装飾塔、屋窓そ	建築架物の屋根や外外壁彩 物の広告物の広告物のようなのは告視なう出きを 等は、対象が表現である。 は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	道路境界線から3m以 内に設置する垣又はさく 等については、生りを し、ブロンス、なく等し し、ブ頭する面型ではない。 が見ずる面型ではない。 ない。ただし、高さ0.6m 以下の部分について は、この限りではない。
吉沢原宿地区 (C地区) (準工)	次に掲げる建築物 ①日地区で建築できないもの(③を除く。) ②店舗(床面積が1,500㎡を超えないものを 除く。)			_				
東長岡西地区 (A地区) (工專)	次に掲げる建築物 ①店舗その他これに類するもの ②カラオケボックスその他これに類するもの ③神社、寺院、教会その他これらに類するもの ⑥公衆浴場、診療所、保育所その他これらに類するもの ⑤老人福祉センター、児童厚生施設その他 これらに類するもの ⑥自動車教習所 ⑦面舎 ③建築基準法施行令第130条の6で定める 第2種中高層住居専用地域内に建築することができる工場 ⑤)一般廃棄物取りに対して異なるとができる工場 ⑥)一般廃棄物の逆葉物に附属するもので、当 該建築物において生じた廃棄物のみの処理 に供するものを除く。)	(200%)	(60%)	-	-	-	-	-

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

	生性 点 网络利用		l .				令和()	年1月12日現在
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の	建ペい率の最高限	建築物の敷地面積の	壁面の位置の align	建築物の高さの	建築物の形態	かき又は さくの構造
東長岡西地区(日地区)(準工)	次に掲げる建築物 ①店舗及び飲食店 ②ホテル又は旅館 ③高舎 ④ボーリング場、スケート場、水泳場その他 これらに類する施行令第130条の6の2で定め る運動施設は業者の福利用生のための附 帯施設として設けるものは除く。) 57マージャン屋、はちんに屋 射的場、勝馬 投票券券売所、場外車券売場その他これら に類するもの (の劇場、映画館、演芸場、親覧場 7)風俗営業等の規制及び策務の適正化等 に関する法律第2条第1項及び第項外の第一化等 に関する法律第2条第1項及び第項外の第一次第一次では、第一次	(200%)	(60%)	最低限度	***	最高限度	又は意匠の制限	の制限
矢場工業団地 地区 (A地区) (調整)	次に掲げる建築物 (7)建築基準法別表第2(わ)項に掲げるもの (2)店舗、飲食店、展示場、遊技場その他これらに類するもの (3)を発力場で、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	200%	60%	1,000㎡ (ただし、公共の用に供 するものについては、こ の限りでない。)	1	だし、建築物の高さ の算定に当たって は、階段室、昇降機 塔、装飾塔、屋窓そ の他これらに類する	建築物等の屋根や外 壁等及び伝告物なび伝告 対な色彩は避け/周囲 の記する。また壁面 の記する。また壁面	-
矢場工業団地 地区 (日地区) (調整)	次に掲げる建築物 ①建築基準法別表第2(わ)項に掲げるもの ②店舗、飲食店、展示場、遊技場その他これ らに類するもの ③効保連携型認定こども園 ④神社、寺院、教会その他これらに類するもの ⑤公衆浴場 ⑥診療所 ⑦保育所その他これに類するもの ⑧老人福祉センター、児童厚生施設その他 これらに類するもの ⑨自動車教習所 ⑩保面積の合計が15㎡を超える畜舎 ⑪建築基準法施行令第130条の6で定める 第2種中高層住居専用地域内に建築することができる工場。			の成りでない。)		建築物は、当該建 築物の高さに算入	告物については、表示される建築物の高さを 超えないものとする。	

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

								年1月12日現在
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造 の制限
新田北部工業 団地北地区 (A地区) (非線引き)	次に掲げる建築物 ①住宅、共同住宅、寄宿舎、下宿 ②店舗その他へれに類するもの ③ボテル又は旅館 ④ボーリング場、スケート場、水泳場その他 ・れらに類する建築基準法施行令第130条 の602で定める運動施設(航業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ⑤カラオケボックスその他これに類するもの ⑥マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬技票券発売所、場外車券売場への他これに見するもの 「の事場、映画館、演芸場若しくは観覧場又は大イトクラブその他これに類する建築基準法施行令第130条の7003に規定するもの ⑧風俗音楽等の段制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項及び第の項から引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	200%	60%	1,000㎡ (ただし、公共の用に供 するものについては、こ の限りでない。)	建築物の壁面又はこれに代わる 柱等の面から道路境界線又は隣 地、緑地若しくは水路、調整池(以 下「隣地等」という。の境界線まで の距離は、Im以上とする。ただし、 地等の境界線までの距離は、5m 以上とする。	31m以下	建築物等の屋根や外色よ 関連等及び広告操物のとの とのとの調和する。また性が を通りまする。またでは、 を当れる連次でのである。 できれる建立を がある。 を がある建立を がある。 を がある。 を がある。 を が と の と の と の と の の の の の の の の の の の の	_
新田北部工業 団地北地区 (B地区) (非線引き)	次に掲げる建築物 ①A地区で建築できないもの(一戸建て住宅 並びに就業者の福利厚生のために設ける長 屋、共同住宅、寄宿舎及び下宿は除く。)			-	建築物の壁面又はこれに代わる 柱等の面から道路境界線又は隣 地、緑地若しくは水路、調整池に 下降地等」という。の均境界線まで の距離は、次に掲げるものを除き1 加以上とする。 ①物置その他これに類する用途に 供し、軒の高さが23加以下で、か の、床面積の合計が10㎡以内のも の2車庫等の用途に供し、軒の高さ が23加以下のもの ③出窓等で、外壁等の中心線の 長さの合計が3m以下のもの			

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

令和6年1月12日								
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造
	次に掲げる建築物 ①住宅、共同住宅、寄宿舎、下宿 ②店舗その他これに類するもの(繁業者の福 別が出場に併設し、製造品の直売所として 設けるもので床面積300㎡以下のものは除 く。) ③ホテル又は旅館 ④ボーリング場、スケート場、水泳場その他 これらに類する建築基準法施行令第130条 の6の2で定める運動施設(就業者の福利厚 生のための附帯施設として設けるものは除 く。) ⑤カラオケボックスその他これらに異するもの ⑥マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬 投展券発売所、場外車券売場その他これら に類するもの	200%	60%	現他限度 1,000㎡ (ただし、公共の用に供するものについては、この限りでない。)	建築物の壁面又はこれに代わる 柱等の面から道路境界線又は隣 ・緑地若しくは水路、随境界線まで の距離は、次に掲げる数値とす る。①道路境界線については5m以上 (ただし、幅貨9m以上の道路の境 界線については1m以上) 2)隣地等境界線については1m以上 上	教局限度 31m以下	建築物等の屋根 や外色 よ 根 物のよ 美級 を 表 を 表 が を 表 が を 表 が を ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	の制限
新田東部工業 団地第二地区 (A地区) (工事)	次に掲げる建築物 ①カラオケボックスその他これに類するもの ②神社・寺院、教会その他これらに類するもの ③老人福祉センター、児童厚生施設その他 これらに類するもの ④自動車教習所 ⑤風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律第2条第1項、第6項から第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(前各号及び建築基準法 別表第2(わ)項に規定されるものを除く。)	(200%)	(60%)	1,000㎡ (ただし、公共の用に供 するものについては、こ の限りでない。)	柱等の面から道路境界線又は隣地、緑地若しくは水路、調整池(以下「隣地等」という。)の境界線までの距離を1m以上離して建築しなけ		建築物等の屋根・外壁 等及び広告物は、美観 を損なうような色彩、装 節を避け、周囲との調 和との調 のとする。	_

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

							→ 令和6	年1月12日現在
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の	建ペい率 の最高限	建築物の敷地面積の	壁面の位置の states	建築物の高さの	建築物の形態	かき又は さくの構造
新田東部工業区(B地区) (工事) 新田東部二世区(C世事)	(国業してはならない産業物) ①A地区で建築できないもの ②店舗・飲食店その他これらに類するもの ③公衆治場、診療所、保育所(就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除(な) ④疾面積の合計が15mを超える畜舎 第2種中高層住居専用地域内に建築することができる工場 ○一般廃棄物収は産業廃棄物の処理施設 (工場その他の建築物に防にすたとが、強調を対して生じた廃棄物のみの処理に供するものを除く。)	(200%)	(60%)	最低限度 1,000mf (ただし、公共の用に供するものについては、この限りでない。)	●限 建築物の壁面又はこれに代わる 柱等の面から道路境界線又は隣 地、緑地若しは水路、調整池(以 下「隣地等」という。)の境界線まで の距離は、次に掲げる数値とす る。(関切り部分を除る) ①道路境界線については5m以上 ②隣地等境界線については1m以上	最高限度 31m以下全物のた。高さ だし、建策的を享階的を 等階段を は、装装の では、 での他 での他 での他 であわら は 対策的 が表 が である で 機 る の を の が を に 関す を の を の で の で の で の で の で の で の で の で の	建築物等の屋根・外壁 等及び広告物は、美観 本場かうようか 色彩	の制限
	次に掲げる建築物 ()店舗、飲食店その他これらに類するもの (2カラオケボックスその他これに類するもの (2カラオケボックスその他これに類するもの (3神社、寺院、教会その他これらに類するもの (4)公衆浴場、診療所、保育所(就業者の福利 摩生のための附帯施設として設けるものは 除く。) (5) 意と、福祉センター、児童厚生施設その他 これらに類するもの (6) 自り、自動車教習所 (6) 自り、自動車教習所 第2種中高層住居専用地域内に建築することができる工場 (9)一般廃棄物又は産業廃棄物の施設(工場 をの他の建築を物に附属するもので当該建築 物において生じた廃棄物のみの処理に供するものを除く。)	200%	60%	1,000㎡ (ただし、公共の用に供 するものについては、こ の限りでない。)	-	だし、建築物の高さの算定に当たっては、階段室、昇降な塔、昇降な塔、集部格は、出たりに類なる。 建物は、治・は、当該建築物の高さに算入	建築物等の屋根や外色製造等及び広告指物のうような色彩は美観を損な開間したの調和を損なたを望また壁である。また壁である。またをできない物のとする。またをは、大きないものとする。とないものとする。	-

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

	The side like on two to did the						令和6	年1月12日現在
地区名		容積率の		建築物の敷地面積の	壁面の位置の	建築物の高さの	建築物の形態	
地区名 東金井東今泉 地区(A地区) (工専)	連集物の用途制限 (建築してはならない建築物) (連集してはならない建築物) (カラオケボックスその他これに類するもの (2神社、寺院、教会その他これらに類するもの (3公衆浴場 (4)診療所(主たる建築物の就業者の福利厚 生のための附帯施設として設けるものは除 く。) (5)老人福祉センター、児童厚生施設その他 これらに類するもの (6)自動事教習所 (7) (6)自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (7) (6) 自動車教習所 (8) 原業物の処理及び清掃に関する法律第2 条第2項には定する一般廃棄物又は第4項に 規定する産業廃棄物の処理施設に場等の 他の建築物に附属するもので、当該建築物 において生じた廃棄物の外の処理(供する ものを除く。) (9) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等 (1) 同人谷営業等の規制及び業務の適正化等 (1) 同人谷第2条第1項、第6項(5) (5) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	容積率の最高限度	建ぺい率限 度	建築物の敷地面積の 最低限度 1,000㎡ (ただし、工場、事務 所、倉庫(倉庫業を含 む。))に限る。)	建築物の壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線又は隣地、線地、水路若しくは調整池(以下「隣地等」という。の海界線までの距離は、次に掲げる数値とする。ただし、隅切り部分は除く。)①計画図2に示す隣地等境界線についます壁面の位置の制度を受ける部分に限る。) ② ①以外については1m以上	建築物の高さの 最高限度		年 月 2口 現仕 かき又は さくの構造 の制限
東金井東今泉 地区(G地区) (工業)	まで及び第13項のいずれかに規定する営業の用に供するもの(前各号及び建築基準法)別表第2(わ)項に規定されるものを除く。) 次に掲げる建築物 ①住宅 ② 共同性宅、寄宿舎又は下宿 ③物品販売業を営む店舗又は飲食店(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ④ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに野するものを除く。) のの記載者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ⑤フージャン屋、ぱちんで上屋、射的場、勝馬投票券免売所、場外車券売場その他これらに類するものでアージャンタスでの他によいに類するものの ②公衆浴場 回診療所(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ⑤フージャン屋、ぱちんで上屋、射的場、勝馬投票券免売所、場外車券売場その他これらに類するものの ②公衆浴場 回診療所(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) 「別会を浴場では、特別館では、対して設けるものは、対していたのの解帯施設として設けるものは、対していた。というに、関するものとなど、は、対していた。というに、関する法律第2を第3項に、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対している。というに、対している。というに、対している。というに、対している。というには、対している。というには、対している。というには、対している。というには、対している。というには、対している。というには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	(200%)	(60%)	_		_	建築物の外壁・屋根及 び広告物は、美観を損 なるような色彩、装飾を 避け、周囲との調和を 図るよう努めるものと する。	_

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

							令和6	年1月12日現在
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造 の制限
東金井東今泉 地区(C地区) (工業)	次に掲げる建築物 ①B地区で建築できないもの(①、②、③及び (砂を除く。) ②店舗又は飲食店でその用途に供する部分 の床面積の合計が500㎡を超えるもの ③建築基準法別表第2(る)項第1号及び第2 号に掲げるもの ④畜舎(15㎡を超えないものを除く。)	(200%)	(60%)	_	建築物の壁又はこれに代わる柱 の面から道路境界線又は隣地、様 地、水路者とは調整池、地下隙 地等」という。)の境界線までの距離は、計画図2に示す隣地等境を 線について3両以上(ただし、計画 図2に示す壁面の位置の制限を受ける部分に図。 (ただし、隅切り部分は除く。)	-	建築物の外壁・屋根及 び広告物は、美観を損 なかまかると教と 装飾を 避け、周囲との調和を 図るよう努めるものと する。	-
飯塚東矢島地 区(A地区) (2中高)	次に掲げる建築物 ①風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律第2条第1項、第6項から第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(建築基準法別表第2(に) 項に規定されるものを除く。)			-	建築物の壁又はこれに代わる柱 の面から道路境界線までの距離 は1m以上とする。(隅切り部分は 除く。) ただし、当該距離に満たない距			
飯塚東矢島地 区(B地区) (準住居)	次に掲げる建築物 ①店舗、事務所その他これらに類するものでその用途に供する部分の床面積の合計が 3,000㎡を超えるもの ②アージャン屋、ばちんこ屋、射的場、勝馬 投票券発売所、場外車券売場その他これら に類するもの ②劇場、映画館、演芸場若しくは観覧場又は ナイトクラブその他これに類する建築基準法 施行令第,30条の7の3に規定するもの ⑤倉集を登む倉庫 ⑥音産(55㎡を超えないものを除く。) ⑦廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2 条第2項に規定する一般廃棄物の北宮第4項に 規定する産業廃棄物の処理扱に第4項に において生じた廃棄物のみの処理に供する ものを除く。) ⑧風俗営業等の規入び業務の適正化等 に関する法律第2条第1項、第6項から第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(前各号及び建築基準法 別表第2(と)項に規定されるものを除く。)	(200%)	(60%)	_	離にある次の各号のいずれかに 該当する建築物の記 分については、適用しない。 ①物置その他これに類する用途に ①でいまで、かつ、床面積の合計が10㎡以内のも ②車庫、駐輪場の用途に供し、軒 の高さが2.3m以下のもの ③出窓等で、外壁等の中心線の 長さの合計が3m以下のもの	20m	建築物の外壁・屋根及 び広告物は、美観を はなうような色彩、装飾を 避け、周囲との調和を 図るよう努めるものと する。	-

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

	建築物の用途制限						〒和0	6年1月12日現在 かき又は
地区名	無業初の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造
飯塚東矢島地 区(C地区) (近商)	次に掲げる建築物 ①マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬 投票券発売所、場外車券売場その他これら に類するもの ②劇場、映画館、演芸場若しくは観覧場又は ナイトクラブその他これに類する基準基準法 施行令第130条の7の31規定するもの ③倉庫業を置む倉庫 ④畜舎(15㎡を超えないものを除く。) 50工場(自動車修理工場及び店舗に附属する作業場を除く。) 62要基準法別表第2(と)項第4号に掲げるもの 7)風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律第2条第1項、第6項から第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(前各号及び建築基準法)別表第2(り)項に規定されるものを除く。)	(200%)	(80%)	200㎡ (ただし、公共の用に供 するものについては、こ の限りでない。)		-		の制限
飯塚東矢島地 区(D地区) (近商)	次に掲げる建築物 () C地区で建築できないもの (2ボーリング場、スケート場、水泳場その他 これらに類する建築基準法施行令第130条 の6の2に規定する運動施設(主たる建築物 の飲業者の福利厚生のための附帯施設とし て設けるものは除く。) (3カラオケボックスその他これに類するもの 4ホテル又は旅館 (5)自動車教習所				建築物の壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線までの距離は1m以上とする。(隅切り部分は除(c)) ただし、当該距離に満たない距離にある次の各号のいずれかに該当する建築物又は建築物の部分については、適用しない。①物置その他これに類する用途に供し、軒の高さが2.3m以下で、か		建築物の外壁・屋根及び広告物は、美観を損なるような色彩、鏡師を選け、周囲の調和を図るよう努めるものと	1
飯塚東矢島地 区(E地区) (1住)	次に掲げる建築物 ①水デル又は旅館 ②ボーリング場、スケート場、水泳場その他 これらに類する建築基準法施行令第130条 の6の2に規定する運動施設(主たる建築物 の航業者の補利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ③自動車教習所 ④査舎(15㎡を超えないものを除く。) ⑤廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第2項に規定する一般廃棄物又は第4項に規定する企業廃棄物の処理施設に場その他の建築物に防属するもので、当該建築物 において生じた廃棄物のみの処理に投すするものを除く。) ⑥風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律第2条第1項、第6項から第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(前各号及び建築基準法 別表第2(ほ)項に規定されるものを除く。)	(200%)	(60%)	-	つ、床面積の合計が10㎡以内のもの (2車庫、駐輪場の用途に供し、軒の高さが2.3㎡以下のもの (3出窓等で、外壁等の中心線の長さの合計が3m以下のもの	20m	する。	
飯塚東矢島地 区(F地区) (1中高)	-							

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

							○	年1月12日現在
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造 の制限
富若地区(準工)	次に掲げる建築物 ①住宅 ②共同住宅、春宿舎又は下宿 ②物品販売業を営む店舗又は飲食店(主た る建築物の就業者の福利厚生のための附 帯施設として設けるものは除く。) ⑤神社、寺院、教会その他これらに類するもの ⑥図書館、博物館その他これらに類するもの ⑥図書館、博物館その他これらに類するもの ⑥診療所(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ①病院(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) ①海大小五人、福祉ホームその他これらに類するもの ①老人福祉センター、児童厚生施設その他 これらに類するもの ①諸会・ 「別本人福祉・一人をの他これらに類するもの ②ボーリング場、スケート場、水泳場その他 これらに類するもの ②ボーリング場、スケート場、水泳場をの6 ②ボーリング場、スケート場、水泳場をの他 これらに類するもの 「別ボーリング場、スケート場、水泳場をの他 これらに類するもの 「別ボーリング場、スケート場、水泳場をの6 図ボーリング場、スケート場、水泳場をの他 におらに類するもの 「別ボーリング場、スケート場、水泳場をの他 「別ボーリング場、スケート場、「別家手機を関する運動施設(主たる建築物のの)に現定する主要を動のの所帯施設として設けるものは除く。) 「別マージャンと屋、ばちんこ屋、射的場、勝馬 投票券発売所、場か事券売場をの他に和ら 「の事業を動の処理をのいる」担定するもの ③赤テルスは旅館 ⑥自動車教習所 「別マージャンと屋、ばちんこ屋、対方オケボックスその他これに類する法律第人ない。 ③カラオケボックスその他これに類するよの ③カラオケボックスその他これに類する法律第人なの「別など、情報を動している。」 「別なり、対域では、対域では、対域では、対域では、対域では、対域では、対域では、対域では	(200%)	(60%)	1,000㎡	建築物の壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線又は隣地、緑 の面から道路境界線又は隣地、緑 地、水路若しくは調整池(以下「隣 地端は、次に掲げる数値との。(た だし、陽域界線については3m以上 (2)隣地等境界線については1m以 上	25m	建築物の外壁・屋根根頂び広告物は、美観を調をは、美観を調を記し、調和を記し、調和を記しまます。 ままま こうぎょう ままま こうきょう はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいま	

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

							令和6	年1月12日現在
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造 の制限
只上地区 (A地区) (A地区) (学工) 只上地区) (B地工)	次に掲げる建築物 ①住宅(本地区内に事業所を有する事業者が、当該事業所の紙業者の福利厚生のために設ける長屋を除く。) ②共同住宅、寄宿舎スは下宿(本地区内に事業所を有する事業者が、当該事業所の総業者の福利厚生のために設する長衛を除く。) ③物品販売業を営む店舗又は飲食店(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものを除く。) ⑤神社、寺院、教会その他これらに類するものの⑥図書館、博物館その他これらに類するものの⑥図書館、博物館その他これらに類するものの⑥図書館、博物館その他これらに類するものの⑥の部所に主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものを除く。) ②病院(主たる建築物の就業者の福利厚生のための所帯施設として設けるものを除く。) ②病院(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものを除く。) ②病院(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものを除く。) ②病院(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものを除く。) ②病院(主たる建築物の飲み業者の福利厚生のための附帯施設に大る規範をのの20には定する運動施設(主たる建築とて設けるもののの20に対定する運動を設定する運動を設として設けるものを除く。) ③東子外形、場外車券売場その他これらに類するもの。 「銀市学)がよりススその他これに類するもの。「場下ル又は旅館・「協力等人の一の31規定する一般である。」 「独立学者の他の建築物の処理及び清経度教のとは場を物の処理及び清経で集物の処理を対して場に場まずると、第23間(規定するもの『原薬物の処理とは、第4章を教のにおいて生じた原薬物の処理に供するものの。「場別の過風管業等の規制及び業務の必要なは、第4章をから、10歳年の第4章を発していて、当は東京を表に関するとは、10歳年の、10歳	(200%)	(60%)	1,000㎡ (ただし、工場、事務所、倉庫(倉庫業を含む。)に限る。)	建築物の壁又はこれに代わる柱 の面から道路境界線又は隣地、線 地、水路若しくは調整池(以下「隣 離は、次に掲げる数値とする。 (ただし、隣切り部分は豚(ふ) 道路境界線については3m以上 ③その他の隣地等境界線については3m以上 では1m以上 では1m以上	25m	建築物の外壁・屋根及及び広点ならなる。 びび立ちがは、美製鉄師を避け、周囲との調和を 図るよう努めるものと する。	

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限	建築物の敷地面積の	壁面の位置の	建築物の高さの	建築物の形態	かき又は
							TO LANGE OF MARKET	さくの構造
		取同极度	度	最低限度	制限	最高限度	又は意匠の制限	の制限
(では、日本の) (では、日本の) (では、日本の) (では、日本の) (できまり)	欠に掲げる建築物 ①カラオケボックスその他これに類するもの ②神社、寺院、教会その他これらに類するもの ②治療所(生たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除 (。) ⑤老人福祉センター、児童厚生施設その他 むれらに類するもの 6自動車教習所 ⑦滴含 動廃薬物の処理及び清掃に関する法律第2 条第2項に規定する一般廃棄物又は第4項に 規定する産業廃棄物の処理施設に場その 他の建築物に所属するもので、当該建築物 こおいて生じた廃棄物のみ理施設に場その の建築等に所属するもので、当該建築物 こおいて生じた廃棄物のみの処理に供する ものを除く。) ②風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律第2条項項、第6項前へ5第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(前各号及び建築基準法 別表第2(わ)項に規定されるものを除く。)				建築物の壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線又は隣地、緑地、水路若しくは顕整・仏以下所地等上いう。)の境界線までの難離は、1m以上とする。(ただし、隅切り部分は除く。)	31m		
() () () () () () () () () () () () () (次に掲げる建築物 ①住宅 ②共同住宅、寄宿舎又は下宿 ②共同住宅、寄宿舎又は下宿 ③対内した業を営む店舗又は飲食店(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附 幣施設として設けるものは除ぐ。) ⑤神社、寺院、教会その他これらに類するもの ②書館、博物館その他これらに類するもの ⑥図書館、博物館その他これらに類するもの の書館、博物館その他これらに類するものは除ぐ。) ⑤ 関連を持ちる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除ぐ。) ②病院(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除ぐ。) ②病院(主たる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものに終く。) ②表して設けるもの。 ②表して設けるものはない。 「関連を大小との他これらに関するもののの21年、規定する運動施設(主たる建築物のの21年、25年、25年、25年、25年、25年、25年、25年、25年、25年、25	(200%)	(60%)	1,000㎡ (ただし、工場、事務所、 倉庫(倉庫業を含む。)に 限る。)	建築物の壁又はこれに代わる柱 の面から道路境界線又は隣地、線 地、水路若しくは調整池(以下「隣 地等」という。の境界線でで 離は、次に掲げる数値とする。(た だし、環切り部分は原く。) ①計画図2に示す道路境界線及び 隙地等境界線については3m以上 ② ①以外については1m以上	20m	建築物の外壁・屋根及び広告物は、美観を損を損を変さりまうなであり、調和を図るよう努めるものとする。	-

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

	油体 基本图 4.44图						宣和 6	年1月12日現在
地区名		容積率の		建築物の敷地面積の	壁面の位置の	建築物の高さの	建築物の形態	
地区名 別所脇屋新田(C地区) (準工) 別所脇屋新田(C地工) 別所監と 新田(D地業)	連集物の用途制限 (強集してはならない連集物) 次に掲げる建築物 (3 B地区で建築できないもの(②、③及び①を除く。) 2 面舎(15㎡を超えないものを除く。) 次に掲げる建築物 (3ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する建築基準法施行令第130条の6の21規定する運輸基準法施行令第130条の6の21規定する運輸基準法施行令第130条の6の21規定する運輸基準法施行令第130条の6の21規定する連動施設として設けるものは除く。) (2 カラナケル屋、ばちんこ屋、射的場、勝馬投展等発売所、場外車等売場その他これらに類するもの(3 マージ・ルン屋、ばちんこ屋、射的場、勝馬投票等発売所、場外車等売場その他これらに類するもの(3 全等)・第一次の機能を表して設けるものに利益を表して設けるものは多なが、1 を発表していませました。 (3 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの(9 全人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの(9 全人福祉センター、児童厚生施設その他にれらに類するもの(9 音人間がももの)(9 主人は一人を発す項に建業基準法別表第2(8)項第1号及び第2場に対して、2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	容積率の 最高限度	進心い率 の最高限 度	漁集物の敷地面積の 最低限度	製画の位置の制限	最高限度 31m		かき又は さくの構造 の制限
別所脇屋新田 小金井地区 (E地区) (工業)	次に掲げる建築物 ①D地区で建築できないもの(⑫を除く。) ②一戸建ての住宅							

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	産業物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かき又は さくの構造 の制限
新田上中地区 (工専)	次に掲げる建築物 (①カラオケボックスその他これに類するもの (②神社、寺院、教会その他これに類するもの (③公衆浴場 (④診療所にまたる建築物の就業者の福利厚生のための附帯施設として設けるものは除く。) (⑤を人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの (⑥自動車数習所 (⑦畜舎 (⑧廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第2項に規定する一般廃棄物又は第4項に規定する一般廃棄物又は第4項に規定する産業廃棄物の処理施設に場等の他の建築物の処理とび「場等のに対して生じた廃棄物の処理に供するものを除く。) (⑤風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項、第6項から第11項まて及び第1項のいずれかに規定する営業の用に供するもの(前各号及び建築基準法別表第2(わ)項に規定されるものを除く。)	(200%)	(60%)	1,000㎡ (ただし、工場、事務所、 倉庫(倉庫業を含む。)に 限る。)	建築物の壁又はこれに代わる柱 の面から道路境界線又は隣地、線 地、水路若しくは調整池(以下「隣 地等」という。)の境界線をする。(た 成場内/5数値とする。(た ご道路線線については3m以上 ②隣地等境界線については1m以上 上	31m	建築物の外壁・屋根及 び広告物は、美観を損 ななような色彩、装飾を 避け、周囲との調和を 図るよう努めるものと する。	-
丸山地区 (準工)	次に掲げる建築物 ①住宅 ②共同住宅、寄宿舎又は下宿 ③ホテル又は旅館 ④ボーリング場、スケート場、水泳場その他 エれらに類する建築基準法施行令第130条 の6の2に規定する運動施設(主たる建築物 の就業者の福利性生のための附帯施設として設けるものは除く。) ⑤カラオケボックスその他これに類するもの (⑤マージャン屋、ばちんに星、射的場、勝馬 投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの 「別場、映画館、演芸場若しくは観覧場又は ナイトクラブその他とれに類するもの (⑥マージャンと屋、ばちんに異する場合とのであるののでは、1000のでののは、1200のでのは、1200ので	(200%)	(60%)		建築物の壁又はこれに代わる柱 の面から道路境界線又は隣地、線 地、水路名(は調整地(以下)隣 地等)という。)の境界線までの距 離は、次に掲げる数値とする。(た だし、隅切り部分は係ぐ。) (1)国道50号との境界線について (2)国道50号以外の道路境界線に ついては1m以上 (3)隣地等境界線については1m以上 上	25m	建築物の外壁・屋根及損び広告物は、美観を指がなうような色彩、調用との調和を図るよう努めるものとする。	-

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

	法依 指示 E 体起闭						令和6	5年1月12日現在
地区名	建築物の用途制限 (建築してはならない建築物)	容積率の 最高限度	建ペい率 の最高限 度	建築物の敷地面積の 最低限度	壁面の位置の 制限	建築物の高さの 最高限度	建築物の形態 又は意匠の制限	かさ又は さくの構造 の制限
東別所南部地 区 (A地区) (準工)	次に掲げる建築物 ①住宅(寄宿舎又は下宿を除く。) ②劇場、映画館、演芸場、観覧場、店舗、飲食店又は展示場に供する部分(劇場、映画館、演芸場又は観覧場の用途に供する部分(劇場、映画館、演芸場又は観覧場の円流に供する部分(劇場、映画館、演芸場又は観覧場のアンン屋、ばちんこ屋、射的場、勝馬控票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの・⑥建築基準法別表第2(ぬ)項第3号に規定するもの・②社会ので、当までは、一般で表した。といるでは、一般で表した。といるでは、一般で表した。といるでは、一般で表した。といるでは、一般で表した。といるでは、一般で表した。といるでは、一般で表した。といるでは、一般で表して、当該建築もとの・のとは、一般で表して、当該建築も、といるでは、といるでは、一般で表して、当該建築も、といるでは、といるでは、「は、で生じた廃棄物の処理に供するものを除く。)の風俗営業等の規制及び業務の適正化等において生じた廃棄物の処理に供するものを除く。)の用に供する法の領路を引頭、第6項から第11項まで及び第13項のいずれかいに規定する選集等をの場割及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項、第6項から第11項まで及び第13項のいずれかいに規定する営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項、第6項から第11項まで及び第13項のいずれかいが表して、当該建築ものを除く。)	(200%)	(60%)	1,000㎡ (ただし、公共の用に供するものについては、こ の限りでない。)	建築物の壁又はこれに代わる柱 の面から道路境界線又は隣地、線 地、水路若しくは調整池(以下「隣 地等」という。)の理界線までの距 館は、次に掲げる数値とする。(た だし、路明明線については5m以上 ②隣地等境界線については3m以上 上	31m	建築物の外壁・屋根及損 な広告物は、美観を がなうようなも彩、装飾を 超け、周囲との調和を 図るよう努めるものと する。	_
東別所南部地 区 (B地区) (1住)	次に掲げる建築物 ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2 条第2項に規定する一般廃棄物又は第4項に 規定する産業廃棄物の処理施設(工場その 他の建築物に附属するもので、当該建築物 において生じた廃棄物のみの処理に供する ものを除く。) ②風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律第2条第1項、第6項から第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(前号及び建築基準法別 表第2(ほ)項に規定されるものを除く。)							
東別所南部地 区 (C地区) (準住居)	次に掲げる建築物 ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2 条第3項に規定する一般廃棄物又は第4項に 規定する産業廃棄物の処理施設にて場その 他の建築物に附属するもので、当該建築物 において生じた廃棄物のみの処理に供する ものを除く。) ②風俗営業等の規制及び業務の適正化等 に関する法律第2条第1項、第6項から第11項 まで及び第13項のいずれかに規定する営業 の用に供するもの(前号及び建築基準法別 表第2(と)項に規定されるものを除く。)			_	_			
東金井工業団 地南地区 (工専)	次に掲げる建築物 ①カラオケボックスその他これに類するもの ②神社、寺院、教会その他これらに類するもの ②書人福祉センター、児童厚生施設その他 これらに類するもの ④自動車教習所 ⑤廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2 条第2項に規定する一般廃棄物又は第4項に 規定する産業廃棄物の処理施設に場その他 しつ建築物の処理及び清掃に関する法律第2 条第2項に規定する一般廃棄物又は第4項に 規定する産業廃棄物の処理施設に場その 他の建築物の処理に既属するもので、当該建築物 において生じた廃棄物の処理に供する ものを除く。) ⑥を除く。) ⑥を除く。) ⑥をない、1000年第100年第100年第100年第100年第100年第100年第100	(200%)	(60%)	1,000㎡ (ただし、公共の用に供 するものについては、こ の限りでない。)	建築物の外壁又はこれに代わる 柱等の面から道路境界線又は隣 ・緑地君とは水路、調整池の 境界線までの距離は、1m以上とす る。(隅切り部分を除く。)	31m	建築物等の屋根・外壁 等及び広告物は、美観 を損なうような色彩、装 飾を避け、周囲との調 和を図るよう努めるも のとする。	-

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。

14.00	建築物の用途制限	容積率の	建ペル率	建築物の敷地面積の	壁面の位置の	産業物の高さの	建築物の形態	かき又は
地区名	(建築してはならない建築物)	最高限度	の最高限 度	最低限度	制限	最高限度	又は意匠の制限	さくの構造 の制限
富若西地区(工専)	次に掲げる建築物 ①カラオケボックスその他これに類するもの ②神社、寺院、教会その他これらに類するもの ③老人福祉センター、児童厚生施設その他 これらに類するもの ④自動車教習所 ⑤廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2 条第2項に別定する一般廃棄物の化理施設に場その他の建築物に附属するもので、当該建築物的において生じた廃棄物のみの処理に供するものを除く。) ⑥風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項、第5項から第11項まで及び第13項のいずれかに規定する営業の用に供するもの(前各号及び建築基準法別表第2(わ)項に規定されるものを除く。)		(60%)		建築物の外壁又はこれに代わる 柱等の面から道路境界線又は極い ・緑地着くは水路、調整地の 境界線(以下「道路境界線等」とい う。までの距離は、次に掲げる数 値とする。(関切)部分を放 ①計画図に示す道路境界線等に ついては5m以上 ② ①以外については1m以上	31m	建築物等の屋根・外壁 等及び広告物は、美親 を損なうようの調 和を図るよう努めるも のとする。	

⁽⁾内の数値は、用途地域において定められた制限。